

第1 監査の種類

財政援助団体等監査（財政援助団体監査）

第2 監査の対象

公益社団法人名古屋市シルバー人材センター（以下「シルバー人材センター」という。）及び市の補助金に係る健康福祉局の事務を対象として実施した。

第3 監査の着眼点

- 1 市の補助金は補助目的に沿って適正に執行されているか
- 2 市の補助金に係る会計経理は適正に行われているか

第4 監査の実施内容

1 実施時期

令和 2年 8月20日から令和 3年 3月24日まで

2 実施方法

今回の監査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、監査の対象が処理している事務のうち、主として平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日までにシルバー人材センターが執行した市の補助金に係る出納その他の事務について、書類等突合などを試査により実施し、必要な事項については実査を実施した。

また、シルバー人材センターに対する財政援助団体等監査に併せて、健康福祉局所管の事務のうち、シルバー人材センターに対する市の補助金に係る事務の執行について、書類等突合などを試査により実施した。

第5 補助金の交付

令和元年度において、本市はシルバー人材センターに対し、高年者能力活用事業補助金 1億 6,672万円を支出している。

当該補助金は、高齢者が有する豊かな経験及び能力並びに技術を生かして、就業することによって、活力ある地域社会づくりを目的として、シルバー人材センターが行う高年者能力活用事業（シルバー人材センター事業及び子育て支援事業）に対して補助を行うものである。

(補助金額の内訳(令和元年度))

・シルバー人材センター事業 1億 5,457万円

・子育て支援事業 1,214万円

(注) 万円未満切捨て

第6 監査結果

前記第4のとおり監査した限りにおいて、以下のとおり一部に指摘すべき事項が見受けられた。

シルバー人材センターにおいては、今後の事務執行にあたり、該当する事項について是正されたい。健康福祉局においては、シルバー人材センターに対し是正内容の確認や、助言、指導を行うほか、自らに該当する事項を是正するとともに、同様の事務上の処理誤り等を発生させないよう必要な措置を講じられたい。

また、健康福祉局において措置を講じた場合は、その旨を通知されたい。

(1) 補助金の精算事務について(その他事務)

本市はシルバー人材センターに対して、名古屋市高年者能力活用事業補助金交付要綱に基づき、「臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者に対する希望と能力に応じた就業機会の開拓及び提供」などの事業に要する人件費等の経費を対象として補助金を交付しており、シルバー人材センターは、事業終了後、速やかに事業実施報告書を本市に提出することとなっている。

シルバー人材センターから本市に提出された事業実施報告書の内容について調査したところ、人件費の精算額として報告された金額の中に、補助対象の事業に従事していない職員の人件費が一部含まれていた。

シルバー人材センターにおいては、事業実施報告を行うにあたって、補助対象となる事業に要した経費を正しく報告するとともに、過払いとなっている補助金については返還されたい。

(健康福祉局関係分)

高齢福祉課においては、事業実績の確認は、公金支出が適正かどうかを判断する重要な手続きであることから、適正に確認を実施した上で補助金の精算を

行うとともに、シルバー人材センターに対し、事業実施報告を適正に行うよう指導されたい。また、過払いとなっている補助金については返還を求められたい。

(高齢福祉課)

《参考資料》 監査対象の概要

1 財政援助団体の概要

- ・ 名 称：公益社団法人名古屋市シルバー人材センター
- ・ 所 在 地：昭和区御器所通 3丁目12番地の 1
- ・ 主な事業内容：①臨時的かつ短期的な就業（雇用によるものを除く。）又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものを除く。）を希望する高齢者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供する事業②就業を希望する高齢者のため、就業機会を確保するために行う名古屋市の公の施設の指定管理業務 等

2 事業状況

表 会員数、就業実人員及び就業率（各年度 3月31日現在）

年度	会員数	就業実人員	就業率
平成29年度	8,427人	6,111人	72.5%
平成30年度	8,395人	5,934人	70.7%
令和元年度	8,445人	5,798人	68.7%

(注) 1 就業実人員…少なくとも年 1回就業した会員の数。

2 就業率…就業実人員を会員数で除したもの（小数点以下第 2位を四捨五入）。

3 収支状況（令和元年度）

正味財産増減計算書

（単位：千円、単位未満切捨て）

科目	金額
経常収益	3,232,416
経常費用	3,240,331
当期経常増減額	△7,914
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△7,914